

# 日米 地位協定

『世界のなかの  
日米地位協定』出版



## 日米地位協定の問題点を検証

日本への米軍駐留における大きな問題の1つが、日米地位協定です。この協定は米軍が日本国内の施設・区域を使用する際の取り極めや、日本での米軍の地位について規定しており、このような協定は、米軍が駐留する各国とも結ばれています。その多くの国は、自国の法律を米軍にも適用させるなどして米軍が引き起こす問題に対処することが標準となっていますが、日本では、国内法が適用されないことが「原則」とされ、米軍人等による事件・事故が起きた際に日本側の捜査や調査等が制限されることや、米軍の訓練や演習に規制ができないことなど、重大な問題を多くはらんでいます。これまで東京都や沖縄県を含む全国知事会、超党派の議員や学者らが地位協定の改定を求める要請を日本政府に行ってきましたが、1960年に日米間で締結されて以降、一度も

改定されていません。この協定の問題点について、特に日本本土では理解が進んでおらず、改定に向けた議論はおろか、問題が周知されていない現状があります。こうした日米地位協定のあり方について、NDでは他国が米国と結ぶ協定と比較しながら問題点を検証し、改善の方向性を探るべく、設立前から調査を進めてきました。例えばドイツやイタリアでは、米軍基地の外で事故が起きた場合は受入国が主導権を持って捜査にあたるのが定められているほか、米軍の訓練についても受入国側の承認が必要となっており、米軍機による騒音・爆音の規制も各国の法律に従うことが義務付けられています。これらは一例ですが、このいずれも日米地位協定では定められておらず、問題が指摘され続けています。NDでは、このような日米地位協定の問題点を(1)日本法の不適用・国際法違反(2)環境問題

(3)航空機訓練による危険・爆音(4)事件・事故時の対応(5)日本側費用負担・税免除・特権(6)刑事手続・刑事裁判権(7)民事賠償というテーマごとに事例に基づいて調査し、海外の取り極めや運用との比較を行い、具体的な改善案をまとめました。また、「アジア太平洋各国の外交・米軍基地政策研究プロジェクト」で訪れたフィリピンや韓国でも、地位協定の現状や問題点、締結や改定の経緯等を調査してきました。この研究の成果を2023年に『世界のなかの日米地位協定』（田畑書店）と題して出版し、周知を行いながら、日米両政府への働きかけを行っています。2023年度は、沖縄県から地位協定に関する事業も受託し、県が独自に海外の事例との比較を行った調査報告書の編集や周知についても携わっています。



『世界のなかの日米地位協定』

# 海外への 情報発信

国際社会に  
日本の「声なき声」を届ける  
英語メディアへの定期寄稿

## 英語での情報発信を強化

国際社会における日本についての情報は著しく偏っており、日本の中の「軍事力強化より外交力を」「アジア諸国とも良好な関係を」といった声は、他の国にはほとんど届いていません。これまで、日本の安保・外交政策について「日本の声」として英語で世界に発信されてきた見解は、日米の軍事一体化を押し進め、辺野古での新基地建設の重要性を謳い、抑止力のために自衛隊の防衛力強化を求める、など、「勇ましい」言説に限られていました。そのため、日本語を使わない人の多くは、今の日本の状況については日本政府の立場、あるいはそれに近い意見しか確認できず、それがそのまま他の国々の方から見る「日本の立場」となっているのが現状なのです。実際、米国をはじめとする海外の外交の現場や有識者の討議の場では、日本にはそのような言説しかないという前提で



議論が進められ、国際的な共通認識となつてしまっています。そして日本政府は、自らも創出に加担したその「共通認識」を利用して、近隣諸国との緊張を一層高める方向の安保・外交政策を執り続けています。しかしながら、日本には、軍事偏重ではなく外交での緊張緩和を求める声、東アジアに協調的な安全保障システムの構築を求める声、「唯一の戦争被爆国」であり憲法9条を持つ「非戦の国」としてのソフトパワーを活かした安保政策を求める声など、現在の政府の声とは異なる声も力強く存在しています。そのような声のうち幾つもの、政府の声とは異なっても日本のマジョリティの声であったり、また、他の国では発信し得ない日本ならではの国際的にも貴重な声であったりもします。NDは、政府の外交・安保政策とは異なる意見が日本には多数存在するにもかかわらず、国際的にはほぼ知られることのないことに強い危惧を

覚え、そのような日本の声を世界に発信していくために、英語での情報発信に力を入れています。NDが発行した政策提言や、研究報告「ND Policy Brief」はいずれも英訳して発信しており、海外メディア向けの記者会見も、外国特派員協会(FCCJ)において定期的に行っています。また、2022年から「ND Compass – Crossing Borders, Demystifying Japan(NDコンパス – 国境を越える・日本を知る)」プロジェクトを開始し、外交、安保、憲法、日米地位協定、核兵器、日中関係、日韓関係、アジア地域連携、エネルギー問題等、各分野の専門家の方々の論考を英語で発信しています。さらに、代表や研究員による論考の英語メディアでの発信にも注力しており、Japan Times紙では猿田佐世ND代表が定期的に寄稿しています。NDは今後も、これまでは「声なき声」だった日本からの発信を、「力強い声」として国際社会に届けていきます。

